

株式会社クボタケミックス 堺工場

1.事業概要

住所	〒592-8332 堺市西区石津西町14-2
従業員数	170名 (H29(2017).4.1現在)
敷地面積	27600㎡
事業内容	塩ビ管・継手、ポリエチレン管・継手等の製造

※ 堺工場は開発部・品質保証部・生産技術部を含みます。



主要製品

水道配水用ポリエチレン管・継手、リブパイプ JWVA K144・K145 他

耐衝撃性硬質塩化ビニル管・継手、EXパイプ



工場変遷(沿革)

昭和29年	(1954)	久保田鉄工(株)ビニルパイプ工場 設立 生産開始
昭和30年	(1955)	一般工業用管JIS指定工場認可
昭和31年	(1956)	継手生産開始
昭和32年	(1957)	水道用管および継手JIS指定工場 認可
昭和34年	(1959)	硬質ビニル電線管JIS指定工場 認可
昭和42年	(1966)	耐熱性塩ビ管(HT)生産開始、小田原工場 新設
昭和47年	(1972)	ゴム輪受口パイプ(SGR)生産開始
昭和48年	(1973)	石津加工・出荷センター完成
昭和51年	(1976)	合成管研究部 実験棟完成
昭和53年	(1978)	地中電力ケーブル用保護管 生産開始
昭和54年	(1979)	水道用ポリエチレン管JIS指定工場 認可、九州クボタ化成 設立
昭和58年	(1983)	PM優秀事業場賞 受賞
平成元年	(1989)	リブパイプ生産開始
平成6年	(1994)	プラスチック管路技術センター完成
平成10年	(1998)	ISO9001認証取得、石津西分工場 完成
平成11年	(1999)	ISO14001認証取得
平成14年	(2002)	国内初の離脱防止塩ビ管継手VN生産開始、EXパイプ(管路更正管)生産開始
平成16年	(2004)	ゼロエミッション達成
平成17年	(2005)	クボタシーアイ株式会社 設立 (株)クボタ 合成管事業部とシーアイ化成(株) 管工機材事業部との事業統合
平成21年	(2009)	堺本工場を4月末で閉鎖、石津西分工場(工場名:堺工場に変更)に集約。
平成28年	(2016)	社名を「クボタシーアイ株式会社」から「株式会社クボタケミックス」に変更 (株)クボタの完全子会社に移行)

株式会社クボタケミックス 堺工場

2.環境方針

ISO環境方針

株式会社クボタケミックス及び株式会社九州クボタ化成は、合成樹脂を原料として、社会生活に必要な水道管、下水道管などのライフラインを社会に提供しています。その活動において、地球環境の保全が人類全体の課題であり、企業にとってその対応が重要な責務である事を認識し、環境保全に不断の努力を行います。

【理念】

- ・私たちは、地球規模で持続的な発展が可能な社会の実現をめざします。
- ・私たちは、環境に配慮した企業活動・製品・技術を通じて、地球環境・地域環境の保全に配慮した企業活動を行います。

【方針】

1. 製品の設計・開発、生産、販売、物流、サービスまでのすべての段階において、環境保全に積極的に取り組みます。また、環境マネジメントシステムを導入し、自主的・具体的な目標と行動計画を定めて、日常の業務を推進し、継続的に改善する事によって、長期的で幅広い観点から環境負荷の継続的改善に努めます。
2. 社会の持続的な発展に寄与できる製品の開発ならびに製造を推進するとともに環境リスクの低減及び環境汚染の未然防止に努めます。
3. 自然環境や生物多様性に配慮した企業活動に努めます。
4. 環境関連法、条例、協定及び当社が同意したその他の要求事項を遵守し、取引先に対しても、環境保全活動への理解と協力を求めます。
5. この環境方針を実践するため、環境保全中期実施計画達成に向けて、その実施状況を定期的に確認し、環境マネジメントプログラム計画の見直しを行います。
6. この環境方針を、当社で働く人、当社の為に働く人 及び 取引先に周知させると共に、各人が日常生活においても環境に配慮した行動を行うよう、環境意識の向上に努めます。
7. 地域での環境保全活動への参画、支援に積極的に取り組み、地域との共生に努めます。また、この環境方針は、私たちの姿勢を理解していただくため、一般の人も入手可能とします。

平成29年5月1日

株式会社クボタケミックス
製造部門 担当役員

汲田 康昭

ISO認証取得状況

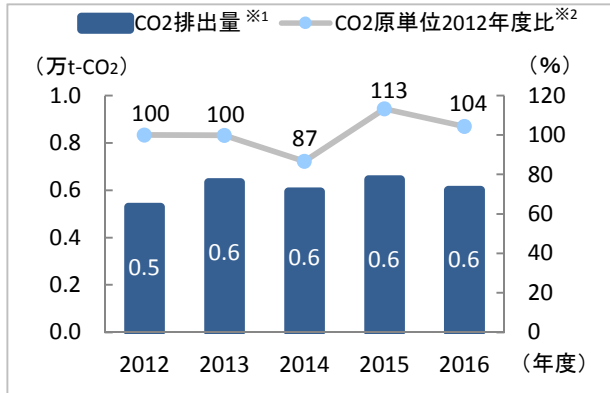
平成14年	(2002)	更新審査	受審(問題なく登録継続)
平成17年	(2005)	更新審査	受審(クボタシーアイ(株)で受審。2004年版に移行)
平成20年	(2008)	更新審査	受審(問題なく登録継続)
平成23年	(2011)	サーベランス兼拡大審査(組織統合)	受審(4工場統合)
平成24年	(2012)	更新審査	受審(問題なく登録継続)
平成27年	(2015)	更新審査	受審(問題なく登録継続)
平成29年	(2017)	サーベランス	受審(問題なく登録継続)

株式会社クボタケミックス 堺工場

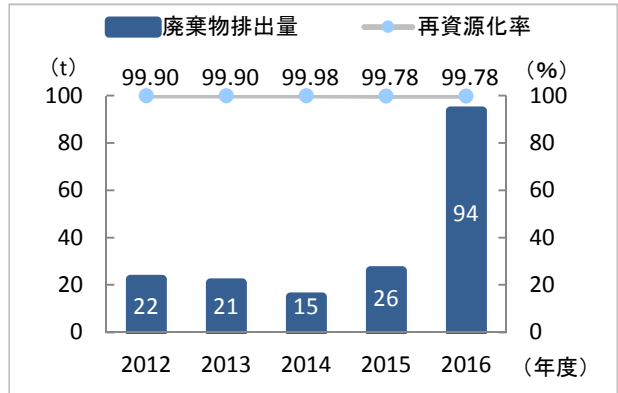
3.環境パフォーマンス

(1) 主要な環境指標の推移

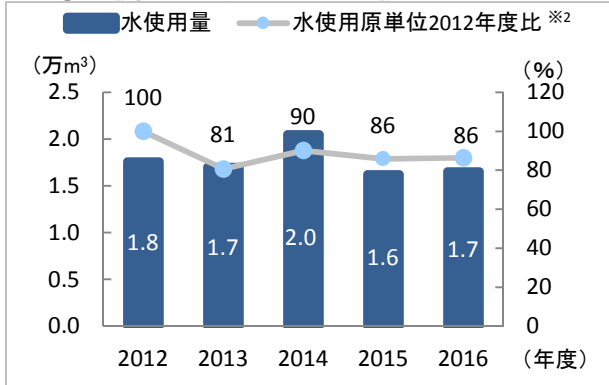
① CO2排出量と原単位の推移



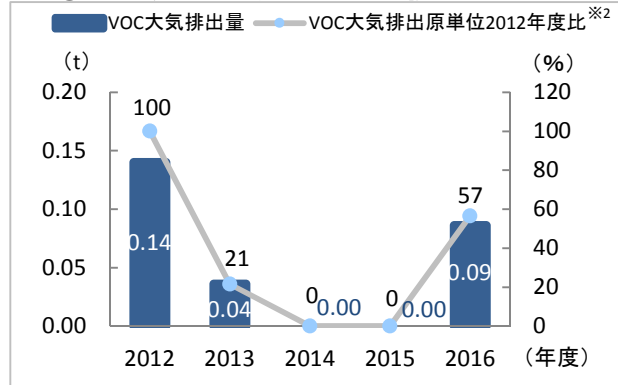
② 廃棄物排出量と再資源化率の推移



③ 水使用量と原単位の推移



④ VOC排出量と原単位の推移



※1 CO2排出量はエネルギー起源のCO2排出量です。エネルギー起源CO2の算定において、電気の排出係数は各年度の値を使用します。

※2 2012年度における内作生産金額あたりの排出量(または使用量)を100とした場合の指数

※3 報告対象期間:2012-2015年度は4月1日から翌年3月31日の集計、2016年度は1月1日から12月31日の集計

(2) PRTR法対象物質集計結果(2016年1月~12月)

単位: kg/年

政令 No.	物質名称	排出量				移動量	
		大気	公共用水域	土壌	自社埋立	下水道	場外移動
80	キシレン	86	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
305	鉛化合物	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	55

※ 拠点ごとの年間取扱量が1t(特定第1種は0.5t)以上の物質について集計

株式会社クボタケミックス 堺工場

4. サイトデータ(2016年1月～12月の実績)

INPUT

エネルギー使用量	原油換算 KL	3,559
水使用量	万m ³	1.7

OUTPUT

エネルギー起源CO ₂ 排出量	t-CO ₂	6,008
----------------------------	-------------------	-------

排出ガス	主要ばい煙発生施設		—		
	項目	単位	規制内容	規制値	測定値
SO _x	—		ばい煙発生施設なし		
NO _x	—				
ばいじん	—				

排水量	公共用水域	万m ³	1.7
	下水道	万m ³	—
汚濁負荷量	COD	kg/年	—
	窒素	kg/年	—
	りん	kg/年	—

排水	放流先	項目	単位	末端排水口	
				規制値	測定値
公共用水域		pH	最小値, 最大値	5.8～8.6	7.0
		BOD	mg/ℓ	25	2
		COD	mg/ℓ	25	4
		窒素	mg/ℓ	60	—
		りん	mg/ℓ	8	—
		六価クロム	mg/ℓ	0.5	—
		鉛	mg/ℓ	0.1	0.02
		COD総量規制値	kg/日	—	—
		窒素総量規制値	kg/日	—	—
		りん総量規制値	kg/日	—	—
下水道		pH	最小値, 最大値	—	—
		BOD	mg/ℓ	—	—
		COD	mg/ℓ	—	—
		SS	mg/ℓ	—	—

廃棄物排出量	t	94
再資源化率	%	99.8

VOC排出量	t	0.09
--------	---	------

5.環境トピックス

- 1) 2007年5月に、あずさサステナビリティ(株)による、第三者審査を受審しました。これは、2006年度の、各種パフォーマンスデータの信頼性について評価するものであり、この審査で当工場の各種データの信頼性について高評価をいただきました。
- 2) 2008年6月、ISO14001更新審査を受審。「軽微な指摘事項」が2件あったものの、審査登録の継続については問題ないとして、承認を受けました。(審査機関:日科技連)
- 3) 2010年6月、ISO14001定期審査を受け、指摘事項はゼロで審査登録の継続の承認を受けました。
- 4) 2011年1月、ISO14001第2回サーベランス時に組織拡大の統合審査を受け、指摘事項はゼロで審査登録の継続の承認を受けました。(審査機関:日科技連)
(従来は、各工場で個別にISO14001認証を受けていましたが、ISO14001マネジメントシステムをクボタケミックス3工場および九州クボタ化成で統合致しました)
- 5) 2012年1月には、組織統合後初めての更新審査を受け、指摘事項はゼロで審査登録の継続の承認を受けました。
- 6) 2015年1月ISO14001更新審査を受け、指摘事項はゼロで審査登録の継続の承認を受けました。
(審査機関:日科技連)
- 7) 省エネ対策として、既存の照明設備のLED照明への切り替えを推進しています。

6.環境コミュニケーション

① 地域美化活動

名 称 工場周辺から最寄駅までの通勤経路周辺の地域清掃を実施しました。

日 付 2016年10月25日

参加人数 全従業員

